

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	6,528,347	5,548,930	9,436,936
経常利益 (千円)	972,560	354,851	1,133,691
四半期(当期)純利益 (千円)	569,769	176,960	646,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	835,012	250,771	749,628
純資産額 (千円)	9,385,801	9,366,633	9,300,412
総資産額 (千円)	19,030,522	20,249,537	19,488,004
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.45	4.80	17.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	46.2	47.7

回次	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.80	2.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が全体として和らぎ、輸出にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の下で、当社グループは平成24年4月をスタートとした三ヶ年経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して諸施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は55億48百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業利益は1億82百万円（前年同四半期比74.4%減）、経常利益は為替差益の計上などにより3億54百万円（前年同四半期比63.5%減）、四半期純利益は1億76百万円（前年同四半期比68.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （鉄構事業）

売上高は、完成工事高が減少したことなどにより、46億42百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。営業損益は、工事原価が高騰していることなどにより、3億54百万円の損失（前年同四半期比5億31百万円減）となりました。

#### （不動産事業）

売上高は、賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、9億5百万円（前年同四半期比0.8%増）となり、営業利益も5億37百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		37,840,000		1,892,000		1,390,995

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 973,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,754,000	36,754	
単元未満株式	普通株式 113,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,754	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	973,000	-	973,000	2.57
計		973,000	-	973,000	2.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,245,095	2,076,858
受取手形及び売掛金(純額)	1 5,310,325	1 3,479,318
商品及び製品	331	266
仕掛品	1,342,475	2,542,675
原材料及び貯蔵品	1,694	1,731
その他	470,386	570,457
流動資産合計	8,370,308	8,671,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,593,047	6,459,482
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	130,843	618,466
有形固定資産合計	8,740,929	9,094,987
無形固定資産	45,831	46,626
投資その他の資産	1 2,330,935	1 2,436,614
固定資産合計	11,117,696	11,578,228
資産合計	19,488,004	20,249,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226,794	1,764,868
短期借入金	2,200,000	2,300,000
未払法人税等	190,937	18,635
前受金	671,008	1,588,519
引当金	117,680	60,609
その他	126,061	419,831
流動負債合計	5,532,481	6,152,463
固定負債		
繰延税金負債	973,420	991,145
役員退職慰労引当金	210,240	220,140
退職給付に係る負債	473,449	448,036
長期預り保証金	2,998,000	3,071,117
固定負債合計	4,655,110	4,730,440
負債合計	10,187,592	10,882,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,717,039	5,709,661
自己株式	161,761	161,972
株主資本合計	8,838,273	8,830,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469,901	507,989
為替換算調整勘定	10,719	26,673
その他の包括利益累計額合計	459,181	534,662
少数株主持分	2,956	1,286
純資産合計	9,300,412	9,366,633
負債純資産合計	19,488,004	20,249,537



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,528,347	5,548,930
売上原価	5,013,089	4,556,658
売上総利益	1,515,257	992,272
販売費及び一般管理費	802,863	809,651
営業利益	712,393	182,620
営業外収益		
受取利息及び配当金	50,759	38,433
為替差益	231,508	147,034
その他	20,664	18,458
営業外収益合計	302,933	203,926
営業外費用		
支払利息	27,014	28,137
支払手数料	2,911	2,384
その他	12,840	1,173
営業外費用合計	42,766	31,695
経常利益	972,560	354,851
特別損失		
固定資産除却損	89,869	4,821
関係会社整理損失引当金繰入額	-	20,141
土壌浄化費用	-	15,088
その他	8,012	-
特別損失合計	97,881	40,050
税金等調整前四半期純利益	874,678	314,800
法人税、住民税及び事業税	275,333	127,405
法人税等調整額	32,691	12,215
法人税等合計	308,025	139,621
少数株主損益調整前四半期純利益	566,653	175,178
少数株主損失( )	3,116	1,781
四半期純利益	569,769	176,960

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	566,653	175,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266,471	38,087
為替換算調整勘定	1,887	37,504
その他の包括利益合計	268,358	75,592
四半期包括利益	835,012	250,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	837,912	252,441
少数株主に係る四半期包括利益	2,900	1,670

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
流動資産	1,300千円	800千円
投資その他の資産	7,810	6,660

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証)	43,891千円 (12,990千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証) 39,005千円 (10,278千 ニュー台湾ドル)
IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等)	462,035千円 (5,648千 シンガポールドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等) 323,183千円 (3,544千 シンガポールドル)
		PT Asahimas Chemical (前受金返還保証) 14,708千円 (122千 アメリカドル)
		PT Asahimas Chemical (前受金返還保証) 3,300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	196,505千円	198,288千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,344	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,338	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,629,543	898,803	6,528,347	-	6,528,347
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,629,543	898,803	6,528,347	-	6,528,347
セグメント利益又は損失( )	176,994	534,072	711,067	1,326	712,393

(注)1.セグメント利益の調整額1,326千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,642,931	905,999	5,548,930	-	5,548,930
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,642,931	905,999	5,548,930	-	5,548,930
セグメント利益又は損失( )	354,993	537,350	182,357	262	182,620

(注)1.セグメント利益の調整額262千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円45銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	569,769	176,960
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	569,769	176,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,867	36,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。